

令和 6年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：農地活用担当

内線：4120

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P18	経営体育成条件整備事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	経営体育成条件整備費		
事業期間	令和元年度～令和10年度	根拠法令	農地利用効率化等支援交付金実施要綱			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2	
					分野施策	1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット	2-4		
1 事業概要	市町村が策定する地域計画や人・農地プランに位置付けられた経営体等の育成・確保に向けて、これらの経営体が経営規模の拡大や生産の効率化、経営の多角化等に取り組む際に必要な農業用機械・施設等の導入を支援するとともに、事業の円滑な実施や過年度に事業を実施した地区における成果目標の達成に向けた取組を推進する。			5 事業説明						
	ア 推進事業費 55千円 イ 整備事業費 100,785千円			(1) 事業内容 ア 推進事業 55千円 意欲ある多様な経営体の育成・確保に向け、円滑な事業の実施や過年度に事業を実施した地区における成果目標の達成に向けた各種取組を支援する。 イ 整備事業 100,785千円 市町村が策定する地域計画や人・農地プランに位置付けられた経営体が、地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現に向けて、経営規模の拡大や生産の効率化、経営の多角化等に取り組む際に必要な農業用機械・施設等の導入を支援する。						
2 事業主体及び負担区分	ア (県10/10) イ (国3/10・県0) 市町村0・事業者7/10、 (国1/2・県0) 市町村0・事業者1/2、 (国1/2・県0) 市町村1/2、(国1/2・県1/2)			(2) 事業計画 ア 経営構造対策事業等で導入・整備した機械・施設を効率的・効果的に利活用するためのフォローアップを県が実施する。 56施設 イ 中心経営体等の農産物の生産、加工、流通、販売、その他農業経営の開始もしくは改善に必要な機械または施設の導入等に対し支援する。 8市町9経営体						
3 地方財政措置の状況				(3) 事業効果 地域計画や人・農地プランに位置付けられた経営体等が育成・確保され、活力ある地域農業の発展が図られる。 【活動指標(アウトプット)】①農業・農村振興対策協議会主催の研修会参加などによる事業推進・指導に向けた情報収集。 ②農業機械化協会主催の展示会参加など事業推進・指導に向けた情報収集成果目標達成、財産処分などの適正な実施に向けた過年度事業の実施主体への訪問・指導。 ③経営面積の拡大などに必要な農業用機械・施設等の導入に係る費用を補助(8市町9経営体へ補助) ④被災した経営体の農業用機械・施設等の撤去・修繕・再建等に係る費用を補助。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.7人=6,650千円			【成果指標(アウトカム)】担い手等に農地が集積・集約化され、規模拡大による生産性向上が図られている。						
				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 市町村と連携し、円滑な事業の推進を図る。						
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	100,840	100,567						273	△3,337	
前年額	104,177	103,837						340		

事業内訳書

事業名	経営体育成条件整備事業		
単位事業名	推進事業費	予算額	55千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	55	△14	
合計	55	△14	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	25	△14	県内現地指導等旅費 25千円
負担金、補助及び交付金	30	0	都道府県経営構造対策推進事業費 30千円
合計	55	△14	

単位事業名	整備事業費	予算額	100,785千円
-------	-------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	100,567	△3,270	担い手育成・確保等対策事業補助金 補助率 定額

単位事業名	整備事業費	予算額	100,785千円
-------	-------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	218	△53	
合計	100,785	△3,323	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	19	△5	県内現地指導等旅費
需用費	20	△5	事務用品費 17千円 コピー代金 3千円
役務費	10	△3	電話、FAX、郵券代 10千円
負担金、補助及び交付金	100,736	△3,310	農地利用効率化等支援事業補助金 100,736千円
合計	100,785	△3,323	